

(様式1)

令和 年 月 日

## 参加表明書

業 務 名：地域公共交通運行事業業務委託（R3-1）

履行期間：契約締結の日から令和4年3月31日まで

標記業務の公募型プロポーザルの実施について、参加の意思を表明します。

令和 年 月 日

浦添市長 松本 哲治 殿

(提出者)

所在地

会社名

代表者

電 話

F A X

印

(担当者)

部署名

氏 名

電 話

F A X

E-Mail

(様式2)

令和 年 月 日

浦添市長 松本 哲治 殿

会社名

代表者

担当者

電 話

E-Mail

## 質 問 書

件名：地域公共交通運行事業業務委託（R3-1）

※ この様式に記入し、電子メールに添付して送信すること。

※ メール送信の際、件名は「プロポーザル質問（事業者名）」とすること。

(様式3)

令和 年 月 日

浦添市長 松本 哲治 殿

所在地

会社名

代表者

印

## 参加申込書兼誓約書

地域公共交通運行事業業務委託（R3-1）につき、下記の書類を添えて参加を申し込みます。

なお、本プロポーザル実施要項に記載された参加資格を満たしており、添付書類の内容は、事実と相違ないこと、並びに履行期間において、当該委託業務の運営管理につき円滑かつ安定して実施する能力を有することを誓約し、虚偽、不正行為が判明した時は、いかなる処分に対しても異議の申し立てを行いません。

### 記

提出書類（以下の順番に整理して提出してください。）

- ・会社概要等調書（様式4）
- ・企画提案書（様式5）
- ・業務フロー、工程計画（様式6）
- ・旅客自動車運送事業実績（様式7）
- ・業務実施体制調書（様式8）
- ・見積書（任意様式）
- ・納税証明書（官公庁発行）
- ・一般乗合旅客自動車運送事業許可等取得計画書（未許可者のみ・任意様式）

(様式4)

## 会社概要等調書

(令和3年 月 日現在)

### 1. 会社概要

会社名	
代表者名	
所在地	
設立年月日	
資本金	
自己資本比率	※自己資本比率は、小数点第2位まで記入
前年売上高	
従業員数	
旅客自動車運送事業許可取得状況	
損害賠償能力	※証明となる書類（証書写し等）を添付すること
事業内容	
運転者数	(第2種免許保有者数) 普通2種： 人 中型2種： 人 大型2種： 人 <hr/> 以下に該当する者ではないこと 1. 日々雇い入れられる者 2. 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 3. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く） 4. 14日未満の期間ごとに賃金の支払いを受ける者

保有車両の種類と台数	<p>※国土交通省の定める車種区別に台数を記載</p> <p>大型車：_____台、 中型車：_____台、 小型車：_____台</p> <p>(本業務の代替車両として登録できる車両の保有状況※1)</p> <p>乗車定員9～10人車両：_____台 乗車定員5人車両：_____台</p>
オペレーター配置予定人数及び配置設備 (予備設備があればそれも記載)	
1年以上の使用権原を有する営業所の位置図 (事業を受託した際、主として使用する営業所)	<p>配置する事業用自動車にかかる運行管理及び利用者への営業上の対応を行なう事務所であって、次の各事項に適合するものであること</p> <p>(イ)応募者が、土地、建物について1年以上の使用権原※2を有するものであること</p> <p>(ロ)建築基準法※3、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないものであること</p> <p>(ハ)運行を遂行するに足る規模のものであり、適切な運行管理が図られる位置にあること</p>

※1：一般乗合旅客自動車運送事業における区域運行で使用できる車両（設備含む）とし、通常運行車両が緊急的に使用できなくなった場合に代替できる車両を言います（その場合、国土交通省への運行申請時に予備車両として届け出る必要があります）

※2：1年以上の使用権原とは

1. 使用権原とは、所有権または有効な賃貸借契約による賃借権等のことを言います。
2. 1年以上とは過去1年ではなく、これから1年以上確実に使用できることを言います。賃貸借契約では、期間満了時自動更新の条項があれば良い

※3：建築基準法等に抵触しないとは

1. 建築基準法上の建築確認を受けているなど、土地と定着性が有り違法建築でないことが求められます。確認書面の提示は求められませんが、現地確認があるため、休憩施設等を簡易設置のコンテナハウス等とした場合、許可されません。

<p>自動車車庫 位置図及び 見取図 (事業を受託した 際、主として使用す る自動車車庫)</p>	<p>※営業所に併設していない場合は、離行書からの直線距離を明示すること</p>
	<p>(イ)原則として、営業所に併設するものであること。但し、併設できない場合は、営業所から直線で2kmの範囲内において運行管理を始めとする管理が十分可能であること  (ロ)車両と自動車車庫の境界及び車両相互間の間隔が50cm以上確保され、かつ、営業所に配置する事業用自動車の全てに加え、運行車両を収容できるものであること  (ハ)他の用途に使用される部分と明確に区画されていること  (ニ)応募者が、土地、建物について1年以上の使用権原※2を有するものであること  (ホ)建築基準法※3、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないものであること  (ヘ)自動車の点検、整備及び清掃のための施設が設けられていること  (ト)車両の出入りに支障のない構造であり、前面道路が車両制限令に抵触しないものであること。なお、前面道路が私道の場合にあっては、当該私道の通行にかかる使用権原を有する者の承認があり、かつ、当該私道に接続する公道が車両制限令に抵触しないものであること</p>

休憩施設  
配置図及び  
見取図  
(事業を受託した  
際、主として使用す  
る休憩施設)

- (イ)原則として、営業所又は自動車車庫に併設されているものであること
- (ロ)事業計画を的確に遂行するに足る規模を有し、適切な設備を有するものであること
- (ハ)応募者が、土地、建物について3年以上の使用権原を有するものであること
- (ニ)建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないものであること

## 2. 法令遵守の状況確認

応募者または応募者が法人である場合にあってはその法人の業務を執行する常勤の役員等が、次の1から8のすべてに該当する等法令遵守の点で問題のないか確認（問題がない項目にチェック）

<input type="checkbox"/>	1. 道路運送法、貨物自動車運送事業法及びタクシー業務適正化特別措置法等の違反により応募日前3ヶ月間及び応募日以降に50日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む）ではないこと。
<input type="checkbox"/>	2. 道路運送法、貨物自動車運送事業法及びタクシー業務適正化特別措置法等の違反により応募日前6ヶ月間及び応募日以降に50日車を超え190日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む）ではないこと。
<input type="checkbox"/>	3. 道路運送法、貨物自動車運送事業法及びタクシー業務適正化特別措置法等の違反により応募日前1年間及び応募日以降に190日車を超える輸送施設の使用停止処分以上又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む）ではないこと。
<input type="checkbox"/>	4. 道路運送法、貨物自動車運送事業法及びタクシー業務適正化特別措置法等の違反により、輸送の安全の確保、公衆の利便を阻害する行為の禁止、公共の福祉を阻害している事実等に対し改善命令を受けた場合にあっては、応募日前に当該命令された事項が改善されていること
<input type="checkbox"/>	5. 応募日前1年間及び応募日以降に自らの責に帰する重大事故を発生させていないこと。
<input type="checkbox"/>	6. 応募日前1年間及び応募日以降に特に悪質と認められる道路交通法の違反（酒酔い運転、酒気帯び運転、過労運転、薬物等使用運転、無免許運転、無車検（無保険）運行及び救護義務違反（ひき逃げ）等）がないこと。
<input type="checkbox"/>	7. 旅客自動車運送事業等報告規則、貨物自動車運送事業報告規則、高齢者・身体障害者等の公共交通機関を利用した移動円滑化の促進に関する法律施行規則、及び自動車事故報告規則に基づく各種報告書の提出を適切に行っていること。
<input type="checkbox"/>	8. 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の違反により応募日前2年間及び応募日以降に営業の停止命令、認定の取消しまたは営業の廃止命令の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む）ではないこと。

（上記チェック項目で、1個以上該当しない項目がある場合、以下を回答）

<input type="checkbox"/>	9. 本プロポーザル応募時点では、上記中に該当しない項目があるが、試験運行開始までには問題が解決され、上記項目すべてに該当する見込みがある
--------------------------	---

### 3. 国土交通省による行政処分状況（過去10年以内）

No	自動車運送事業名 (乗合バス、貸切バス等)	処分年月日	行政処分の種類	違反点数

### 4. 重大事故の発生状況（過去10年以内）

※自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令）第2条に規定する事故

No	自動車運送事業名 (乗合バス、貸切バス等)	発生年月日	事故内容

(様式5)

令和 年 月 日

浦添市長 松本 哲治 殿

所在地

会社名

代表者

印

## 企画提案書

下記の業務について、提案書を提出します。

記

業 務 名：地域公共交通運行事業業務委託（R3-1）

※記入欄が不足する場合は追加または別紙でも可  
※枚数の制限無し  
※会社名や個人名が特定される記述は記載しないこと

## 1. 運行の安全確保について

《整備管理体制》（見積に含む）

《乗務員の管理体制》（見積に含む）

《運行管理体制及び緊急または災害時の対応体制》（見積に含む）

## 2. 円滑な事業の実施について

《運行部門と予約部門の連携》（見積に含む）

《乗務員の技術・接遇研修体制》（見積に含む）

《オペレーターの技術や接客研修体制》（見積に含む）

《苦情等への対応能力、利用者への配慮》（見積に含む）

《各種報告書作成を行う事務能力》（見積に含む）

### 3. 事業の発展性について

《利用促進・収益拡大へ向けた取組み》(見積に含む)

《その他の市内公共交通活性化に向けた利用促進策等の提案》(見積に含む)

《その他、事業の発展に繋がる取組みがあるか》(見積に含む)

(様式6)

会社名 \_\_\_\_\_

業務フロー

検討項目	業務工程						備考
	月	月	月	月	月	月	

注1) 業務フロー、工程計画について簡潔に記載する。

注2) 上記会社名欄以外に提出者を特定することができる内容の記述（具体的な社名・個人名等）を記載してはならない。

注3) 資料は A4 判 1 枚以内とする。

(様式7)

## 業務実績

会社名 \_\_\_\_\_

旅客自動車運送事業実績

業 種 ※注記参照	自社業務・ 受託業務の別	実施期間・ 契約期間	業 務 名 ( 業 務 内 容 )	売 上 額 ・ 契約金額 (税込)
<input type="checkbox"/> 一般乗合 <input type="checkbox"/> 一般貸切 <input type="checkbox"/> 一般乗用				
<input type="checkbox"/> 一般乗合 <input type="checkbox"/> 一般貸切 <input type="checkbox"/> 一般乗用				
<input type="checkbox"/> 一般乗合 <input type="checkbox"/> 一般貸切 <input type="checkbox"/> 一般乗用				

受付業務実績 (自社実績・再委託先実績 会社名 \_\_\_\_\_) いずれかに○

業 種 ※注記参照	自社業務・ 受託業務の別	実施期間・ 契約期間	業 務 名 ( 業 務 内 容 )	売 上 額 ・ 契約金額 (税込)
<input type="checkbox"/> デマンド <input type="checkbox"/> 貸切・乗用 <input type="checkbox"/> その他				
<input type="checkbox"/> デマンド <input type="checkbox"/> 貸切・乗用 <input type="checkbox"/> その他				
<input type="checkbox"/> デマンド <input type="checkbox"/> 貸切・乗用 <input type="checkbox"/> その他				

※ 過去10年間(平成23年度～令和2年度)の実績を記載すること。

※ 行が不足する場合は、追加すること。

※ 業務内容については、主な業務内容について記載すること。

(様式 8)

## 業務実施体制調書

会社名 \_\_\_\_\_

職名	(ふりがな) 配置予定者	役職・実務経験年数・資格	担当する分野
管理責任者		役職： 実務経験年数： 資格：	
業務担当者		役職： 実務経験年数： 資格：	
運行管理者		役職： 実務経験年数： 資格：	
整備管理者		役職： 実務経験年数： 資格：	

※ 配置を予定しているもの全員を記載すること。

※ 行が不足する場合は、追加すること。

(様式9)

令和 年 月 日

浦添市長 松本 哲治 殿

所在地  
会社名  
代表者  
担当者  
電 話

### プロポーザル参加辞退届

令和 年 月 日付で参加表明書を提出した下記業務のプロポーザルを辞退します。

#### 記

- 1 件 名 地域公共交通運行事業業務委託 (R3-1)
- 2 理 由